

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 11 月調査 —

2025 年 12 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

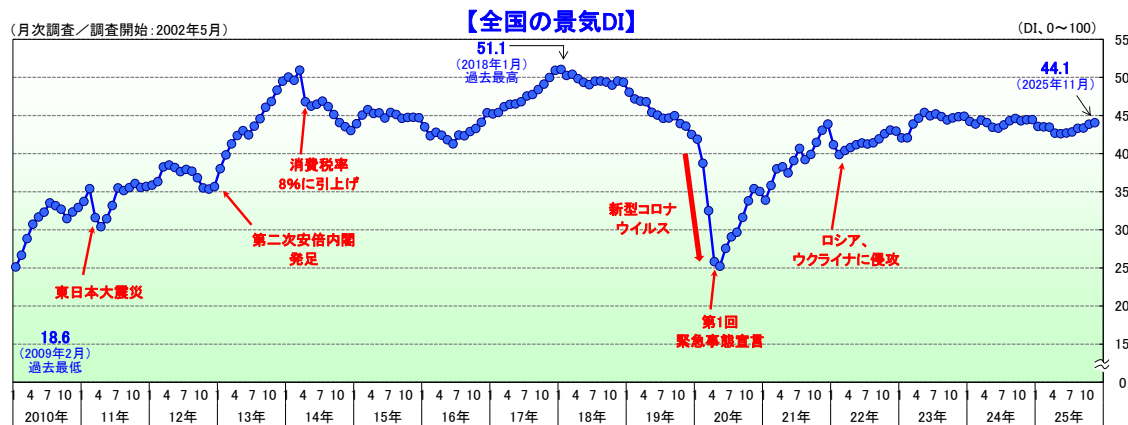
国内景気は 6 カ月連続で改善

～ 観光産業や半導体需要がけん引、今後は日中関係の動向に注目 ～

(調査対象 2 万 4,531 社、有効回答 1 万 207 社、回答率 41.6%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 11 月の景気 DI は前月比 0.2 ポイント増の 44.1 となり、2020 年 11 月以来 5 年ぶりに 6 カ月連続で改善した。国内景気は、仕入単価の上昇が重しとなったものの、観光産業や半導体需要が好調で、改善傾向が続いた。今後の国内景気は、小幅な変動をとめないながら、緩やかな改善基調が続く見通しである。
- 『運輸・倉庫』『卸売』など 4 業界で改善、特に『農・林・水産』は 2 カ月連続で過去最高を更新した。他方、5 業界が悪化し、横ばいは 1 業界だった。規模別では、「大企業」「中小企業」が改善したものの、「小規模企業」は悪化した。地域別では、5 地域が改善、5 地域が悪化した。建設やイベント関連需要などが地域経済の明暗を分けた。
- [今月のトピックス] 企業からは、就任 2 カ月目の高市政権の政策に対して期待する声が幅広く寄せられ、ポジティブな意見が 5 割を超えた。



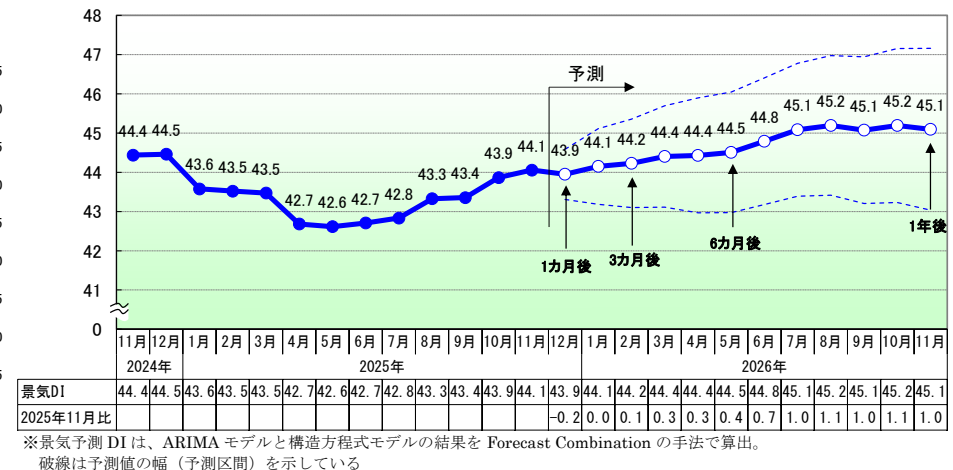
< 2025 年 11 月の動向 : 改善傾向 >

2025 年 11 月の景気 DI は 44.1 となり、前月比で 0.2 ポイント増加した。2020 年 11 月以来 5 年ぶりに 6 カ月連続で改善。国内景気は、仕入単価の上昇が重しとなったものの、観光産業や半導体需要が好調で、改善傾向が続いた。

11 月は、秋の旅行シーズンを迎え、観光産業が堅調に上向いた。さらに、『農・林・水産』の景況感は 2 カ月連続で過去最高を更新。AI 需要の拡大を背景に、半導体や電気機械関連の生産も好調だった。設備稼働率は改善傾向にあり、サービス業を中心に労働者の時間外労働が増加している。ただし、原材料など仕入単価の上昇や、熊の出没による外出控えはマイナス要因となった。

< 今後の見通し : 緩やかに持ち直し >

今後は、日中・米中関係の動向が注目される。賃上げや冬季賞与、物価高対策を含む総合経済対策の実施による家計の実質購買力の回復がカギとなろう。底堅い旅行需要や、半導体など AI 関連の設備投資は景気を下支えする要因である。一方で、財政拡大にともなう長期金利の上昇や日銀の政策金利引き上げ、為替レートの変動、日中関係の不安定化、人手不足は懸念材料となる。今後の景気は、小幅な変動をとめないながら、緩やかな持ち直しが続く見込まれる。



業界別:10 業界中 4 業界で改善、観光関連など一部業種で底堅さを維持

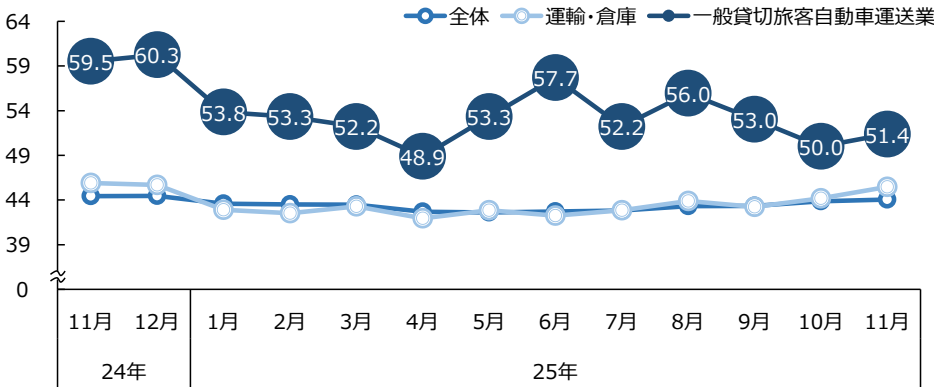
- 『運輸・倉庫』『卸売』など 4 業界で改善、特に『農・林・水産』は 2 カ月連続で過去最高を更新した。他方、5 業界が悪化し、横ばいは 1 業界だった。秋の行楽シーズンを迎え、観光関連が景気を押し上げ、一定の業種で底堅さを維持した。他方、消費者の節約志向の継続など厳しい面も表れたほか、一部地域で熊の出没による外出控えが小売業にマイナス材料となった。
- 『運輸・倉庫』(45.5) …前月比 1.3 ポイント増。2 カ月連続で改善。「秋の旅行シーズンで、バス需要が多い」(一般貸切旅客自動車運送) というように観光バスは堅調に推移した。冷蔵、冷凍製品の需要拡大から倉庫関連が上向いた。加えて、自動車関連の回復や EC 需要の増加などから一般貨物輸送も好調で景況感を押し上げた。他方、依然としてドライバー不足などは重荷となっている。
- 『卸売』(40.8) …同 0.5 ポイント増。2 カ月連続で改善。本格的な寒さの到来で重衣料が動き「繊維製品・服飾品卸売」(同 1.6 ポイント増) は低水準ながら 7 カ月ぶりに改善した。治療薬や検査薬など医療関係で引き合いの多い「化学製品卸売」(同 0.5 ポイント増) は 4 カ月連続で好調を維持。電子材料や自動車関連が好調といった声が聞かれる「鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売」(同 0.8 ポイント増) は 6 カ月連続で上向いた。なお、4 年 2 カ月ぶりに全 9 業種で改善した。
- 『サービス』(48.9) …同 0.3 ポイント増。3 カ月連続で改善。秋の行楽シーズンを迎え、インバウンドに加え国内観光客も多いといった声が寄せられた「旅館・ホテル」(同 3.5 ポイント増) は 4 カ月連続で 50 台を維持した。「人材派遣・紹介」(同 0.8 ポイント増) は、建設をはじめ技術者需要の強さを背景に改善が続いた。冬に向けた整備需要が好調な「メンテナンス・警備・検査」(同 0.4 ポイント増) は 2 カ月連続で上向いた。他方、「飲食店」(同 0.7 ポイント減) はコメなどの仕入単価の高止まりや人件費高騰が響き 3 カ月連続で悪化した。
- 『小売』(38.8) …同 0.3 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「家具類小売」(同 2.5 ポイント減) や「家電・情報機器小売」(同 2.3 ポイント減)、「自動車・同部品小売」(同 1.6 ポイント減) などの耐久財は、節約志向の継続や季節需要の一巡からそれぞれ落ち込んだ。総合スーパーなどを含む「各種商品小売」(同 0.3 ポイント減) は、人件費などのコストアップや仕入単価の高止まりが響き、2 カ月ぶりに悪化した。他方、「医薬品・日用雑貨品小売」(同 3.4 ポイント増) は、インフルエンザの流行などで医薬品の需要増が影響し 3 カ月ぶりに改善した。

業界別の景気 DI

	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	0.9
金融	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	▲ 0.6
建設	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	▲ 0.1
不動産	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	▲ 0.7
製造	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	0.0
卸売	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	0.5
小売	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	▲ 0.3
運輸・倉庫	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	1.3
サービス	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	0.3
その他	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	▲ 0.5
格差	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	旅館・ホテル	57.3		出版・印刷	33.4
	農・林・水産	52.7		繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.8
	情報サービス	52.7		繊維・繊維製品・服飾品製造	34.9
	専門サービス	50.5		繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4
	不動産	49.2		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	36.1
	金融	48.5		鉄鋼・非鉄・鉱業	37.8
	リース・賃貸	48.4		パルプ・紙・紙加工品製造	37.9
	人材派遣・紹介	48.4		紙類・文具・書籍卸売	38.4
	メンテナンス・警備・検査	47.8		自動車・同部品小売	38.6
		建設	47.6		
				専門商品小売	39.1
				医薬品・日用雑貨品小売	39.1

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」「中小企業」が改善も、「小規模企業」は悪化

- ・「大企業」「中小企業」が改善したもの、「小規模企業」は2カ月ぶりに悪化した。特に「大企業」は高い設備投資意欲を維持している。「大企業」と「中小企業」との規模間格差は再び拡大し、5.2となった。
- ・「大企業」(48.5) …前月比0.5ポイント増。2カ月ぶりに改善。『小売』は「自動車・同部品小売」など、9業種中6業種が上向いた。大型物件が多く、堅調な『建設』も全体を押し上げた。設備投資意欲DIは3カ月連続で50台を維持した。
- ・「中小企業」(43.3) …同0.2ポイント増。2カ月連続で改善。「Windows 11 移行でPC入替需要が堅調」という声があがった「機械・器具卸売」を含む『卸売』がけん引。好調な旅行需要で観光バスなど『運輸・倉庫』の改善も目立った。
- ・「小規模企業」(42.1) …同0.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。需要の減少や建築資材費の高騰で『建設』とそれに連動して『不動産』も悪化し、全体を下押しした。一方で、「機械製造」など『製造』は改善した。

規模別の景気DI

	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
大企業	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	0.5
中小企業	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	0.2
(うち小規模企業)	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

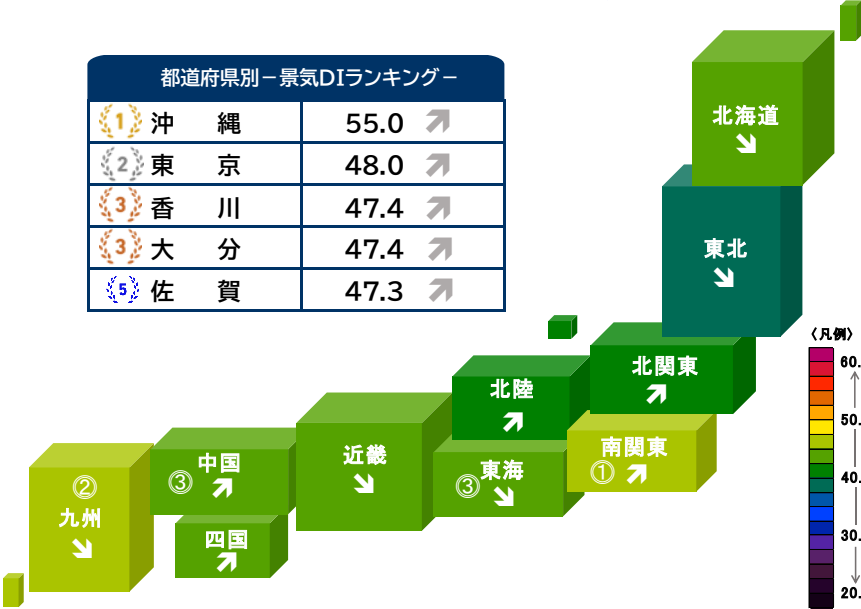
	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	43.8	43.6	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	▲0.8
東北	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	▲0.1
北関東	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	0.2
南関東	46.4	46.8	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	0.5
北陸	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	0.1
東海	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	▲0.1
近畿	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	▲0.1
中国	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	42.7	43.3	0.6
四国	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	1.1
九州	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	▲0.2
格差	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別: 5地域が改善、5地域が悪化、建設やイベント需要で明暗分かれる

- ・10地域中『南関東』『四国』など5地域が改善、『北海道』など5地域が悪化した。都道府県別では、改善が25、横ばいが8、悪化が14だった。建設やイベント関連需要などが地域経済の明暗を分けた。
- ・『南関東』(46.9) …前月比0.5ポイント増。2カ月連続で改善、全国トップを維持している。「化学品卸売」を含む『卸売』のほか、「工事量が潤沢にある」といった声が寄せられた『建設』がけん引役となった。
- ・『四国』(43.1) …同1.1ポイント増。5カ月連続で改善。域内4県中「徳島」を除く3県が上向いた。「瀬戸内国際芸術祭2025」の終了後も活況が継続」のほか、インバウンド需要の高まりを背景に、『サービス』が上向き、全体を押し上げた。
- ・『北海道』(42.6) …同0.8ポイント減。2カ月連続で悪化。10地域別順位では、前月の3位から7位に大幅ダウンした。「水揚げ量が激減した」(飲食料品・飼料製造)ことでコスト負担の高まりがみられた『製造』の悪化が下押しした。

地域別の景気DI(2025年11月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
農・林・水産	46.6 ▲	51.8 ▲	52.7 ▲	○ コメ価格が高値を維持し、売り上げが上昇(米作農) ○ インバウンドと観光シーズンにともない、需要が回復している(酪農) △ 販売単価が上昇した一方で、生産費用の高さや消費者の買い控え、在庫処理に悩んでいる(畜産サービス) × 資材費・人件費の高騰による値上げで、買い控えが強い(米作以外の穀作農)	○ 原材料相場の見通しと製品供給の見通しがどちらも良い(養鶏) ○ 2月はサバ、5月はアジの盛漁期となる(まき網漁) ○ 2027年に開催される国際園芸博覧会による花の需要が今後も増加する(花き作農) × 円安進行による輸入品の高騰を想定している(漁業協同組合) × 2026年産の米価の下落が予想される(米作農)
金融	48.0 ▲	49.1 ▲	48.5 ▲	○ 金利上昇による貸出金利息の収入が増加傾向にある(信用金庫・同連合会) ○ キャッシュレス決済市場の拡大とインバウンド増加が好影響(補助的金融) × 円安による輸入コストの上昇は、原材料価格の高騰を招き、企業収益を圧迫する要因となる(信用組合・同連合会) × 実質賃金のマイナスと金利上昇は悪影響(消費者向け貸金)	○ 今後も金利上昇は緩やかに行われると想定している(普通銀行) ○ 高市政権がこのまま政策を推し進めることができれば、「責任ある積極財政」の効果が出ると考えている(信用金庫・同連合会) △ 当面の間は、サナエミクスの様子見になると考えている(事業者向け貸金) × 手数料収入が上がる要素がなく、先行きは悪い(損害保険代理)
建設	47.3 ▲	47.7 ▲	47.6 ▲	○ 工事が潤沢にあり、2～3年先まで引き合いも多い状況(一般電気工事) ○ マンション販売が好調。物流センターなどの建築物が多く建つ(木製建具工事) ○ 住宅見学会やショールームの来場者数、引き合いが増加している(木造建築工事) ○ 北海道空知地方では、通年(冬季間)施工の物件が多く、年度内の追い込み期に入って各社忙しい状況となっている(冷暖房設備工事) △ 新規引き合い案件が多く景気は悪くないが、人手不足、人件費を含む諸経費の上昇により、必ずしも楽観できる状況ではない(一般電気工事) × 物価上昇に労務費が追い付かない(金属製建具工事) × 少子化による学校施設の統廃合が増え、引き合いが減少(とび工事) × 建設費の高騰により新規受注現場の着工が軒並み遅れている(型枠大工工事)	○ 確認申請の法改正で遅れていた発注が、徐々に改善される見込み(一般管工事) ○ 活況な電力関連の工事需要は当面続くともっている(電気通信工事) ○ ガソリン関係の多額の補助金が入ったことでコスト削減につながったことに加え、利益も向上く可能性が高く、見通しは明るくなっている(建築工事) △ 発注の安定感は継続する見通し一方で、インフレの進行が速く、採算が低水準となる可能性がある(機械器具設置工事) × 総理交代などで、公共工事の予算決定とその執行が不透明(一般土木建築工事) × 物価高騰で工事発注量が減少し、仕事の争奪になると予想(土工・コンクリ工事) × 一時的な回復や急激な落ち込みこそあるが、近年は需要の減少が続いており、傾向としてはこのまま緩やかに減少する見通し(木造建築工事)
不動産	49.3 ▲	49.9 ▲	49.2 ▲	○ 高市政権の発足により、今までの閉塞感がかなり解消された(貸事務所) ○ 釧路地方では、大規模な工場・物流倉庫の建設が多く、全国から建設作業員の流入が増加し、賃貸物件の家賃が上昇している(貸家) × 実質賃金のマイナス、物価高、金利上昇は厳しい(不動産代理業・仲介) × 積極的に広告宣伝活動を実施しているが、反響が少ない。また、問い合わせがあってもなかなか受注に結び付かない(土地売買)	○ インバウンドが衰退しない限り、当面は好況が続くと予想している(建物売買) ○ 当社の営業エリアにおける実需不動産は、年明けから年度末にかけて販売が例年活発になる(土地売買) × トランプ関税や中国との関係悪化など先行きは不安(貸事務所) × アメリカにおける経済指標が読みにくいことや、サブプライムローン問題が再燃する可能性もあり、日本にも悪影響を及ぼす可能性がある(不動産代理業・仲介)
製造	39.2 ▲	40.3 ▲	40.3 ▲	○ 堅調な液晶業界に加え、半導体業界も活発である(電球製造) ○ 加工食品業界は、ある程度の値上げが容認されている。値上げによる買い控えなどもなく、売り上げは伸びている(食料品製造) ○ 造船業界は設備需要の増加が期待できる(荷役運搬設備製造) △ コメ価格の高騰により、コメ関係の商品は動きが良い一方で、コメ以外の作物関係向け商品の動きはあまり良くない(農業用機械製造) × 材料のブリキやアルミ材の値上げなどの影響が大きい(製缶板金) × 需要減少と過当競争による売価の値上げが困難(工業用樹脂製品製造) × 4月の改正建築基準法の関係で、着工できる住宅が遅れていることに加え、設計事務所の設計代も高騰し、住宅業界の景気は悪い状況(一般製材)	○ 自動車関連プラスチック着色剤および、電子部品梱包用機能性プラスチック着色剤の受注が、今後も好調と見込まれる(樹脂成形材料製造) ○ 2026年以降は新規立上げ、増産予定などが控えている(自動車部分品製造) ○ 高市政権の物価高対策による国内消費の回復を期待している(香料製造) ○ 2026年度は、企業の設備投資計画が2025年より多い見込み(荷役運搬設備製造) × 加工用原料米の価格高騰が続いていることに加え、農業政策の見直しにより見通しが全く立たない(精穀・製粉) × 紙離れの加速および原材料費などの高騰により、悪化傾向が続く想定(印刷) × 合皮や繊維などの代替素材が進歩し、利便性や価格競争で負けており、状況の打開は非常に困難である(特殊産業機械製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

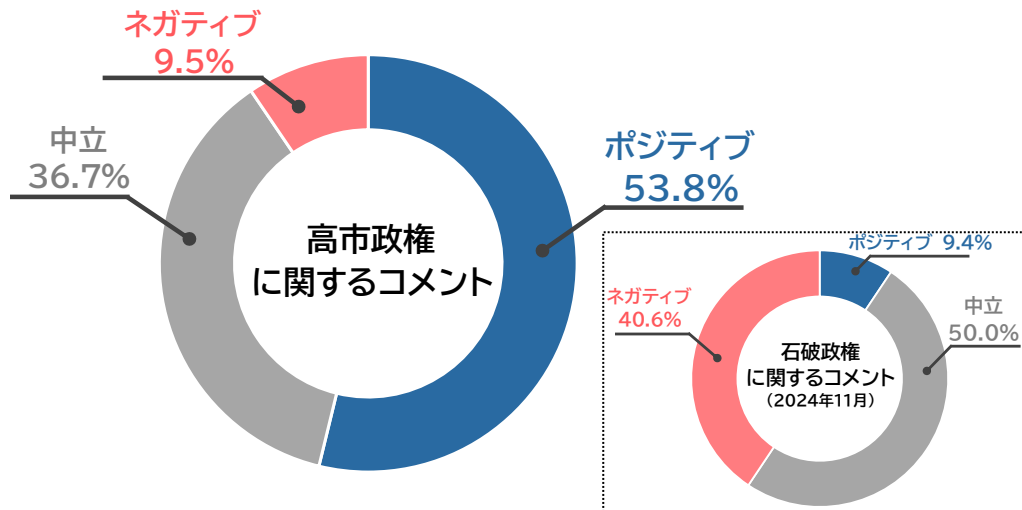
業界名				現在	先行き
	9月	10月	11月		
卸売	40.0 ➡	40.3 ➡	40.8 ➡	○ 農業関連機械は、米価に支えられ堅調(特殊産業用機器卸売) ○ 博多では、インバウンドや国内ツーリズムで活気がある(食料飲料卸売) ○ 大阪・関西万博の後もインバウンドや訪日客数は順調に推移している。宿泊や飲食での客数も多く、その恩恵を受けている(食料飲料卸売) × 仕入れが輸入品のため、為替の影響が大きい(食肉卸売) × 物量の減少が著しく歯止めが効かない状態になっている。11月は、例年であれば冬前の駆け込み依頼が多くなる時期だが今年は少ない(古紙卸売) × 食品の原料価格高騰により、消費者の買い控えなどが発生している。特に、コメを原料とする食品の出荷には影響が出始めている(味そ・しょう油卸売)	○ 原材料高騰や円安がピークアウトすると考えている(コーヒー・茶類卸売) ○ 高市政権の景気対策により、地域・業界の風向きが良くなる期待感(野菜卸売) ○ PB・地域ブランド商品の比率上昇や東南アジア向けOEM輸出の増加、物流効率化の進展により、売り上げ・利益とも改善余地があると見込んでいる(酒類卸売) △ 中国による規制の影響がどうなるかわからない(金属加工機械卸売) × 新設住宅着工戸数の減少が続き、増加する要因がない(木材・竹材卸売) × スーパーの子会社化など、既存店舗の再編が予想される(菓子・パン類卸売) × 少子化・物価高による買い控え、異常気象による季節品の購買変化により、見通しは悪い(男子服卸売)
小売	38.8 ➡	39.1 ➡	38.8 ➡	○ インバウンド客が定着して売り上げも順調(玩具・娯楽用品小売) ○ ガスコンロ、給湯器、オイルタンク取り替えなどの需要拡大がみられる(燃料小売) ○ 引き合いが増えてきていることに加えて、年末に向けて中古車オークション相場の成約率と相場価格も高くなっている(中古自動車小売) × コメの値上がりをはじめとする全体的な物価上昇、輸送コストアップなどの影響で消費が落ち込んでいる(スーパーストア) × 諸物価の値上がりと最低賃金の上昇で価格転嫁が十分にできないことに加え、国内需要の減少で苦しい経営が続いている(料理品小売) × 仕入れ費などの高騰で価格転嫁をしても利益が思うように増えない(各種商品小売)	○ ガソリン暫定税率廃止により、売り上げの増加が見込まれる(燃料小売) ○ 引き続き抹茶輸出の好調を見込んでいる(茶小売) ○ ガソリン価格の低下による移動の活発化に期待(各種食料品小売) ○ 高市政権となり、積極的な経済政策による景気上昇を期待(各種商品通信販売) × 来春に報酬改定・薬価改正が控え、マイナスが確実視されている(医薬品小売) × 少子高齢化が継続し、反転攻勢の兆しがみえない(呉服・服地小売) × 一般消費者の節約思考により売り上げは伸び悩み、原材料、光熱費、賃上げによる経費圧迫で経営困難な状況に陥る可能性がある(パン製造小売) × 当社顧客の設備投資意欲の向上が見込めない(家電機械器具小売)
運輸・倉庫	43.2 ➡	44.2 ➡	45.5 ➡	○ 秋の旅行シーズンでバスの需要が多い(貸切旅客自動車運送) ○ 料金交渉はこれまで比較的難色を示す荷主が多数あると感じていたが、今般の物価高からか、柔和されてきた(一般貨物自動車運送) ○ ハイヤーのうち観光需要が高い(乗用旅客自動車運送) × 人手不足により、稼働率が低下している(乗用旅客自動車運送) × インバウンドが増えて宿が取れない、宿泊代が高くなったなどの影響や物価高でレジャーを控える傾向にある(旅行業代理店) × トランプ関税の影響が長引き、特にアメリカ向けの輸出に生産調整が入っている。改善の兆しがありみられない(港湾運送)	○ 2025年9月に国土交通省より、一般貸切旅客自動車運賃の変更命令が公示されたことで15%ほど基準運賃が上昇し、見通しは良い(貸切旅客自動車運送) ○ 政府の積極的な支援もあり、今後の売り上げは上昇見込み(他運輸付帯サービス) ○ 労働時間の上限規制緩和が前進すれば、恩恵は大きい(一般貨物自動車運送) ○ 荷動きの活発化に加え、軽油取引税の動向がプラスになる(一般貨物自動車運送) × アメリカや中国との関係による影響、地政学的な不安定性、物価高と消費低迷などは悪影響となる可能性がある(こん包) × 中国の訪日旅行の自粛要請が春節時期まで及ぶ可能性が高い(沿海旅客海運) × 物価高、原材料高の影響が続くと考えている(旅行業代理店)
サービス	48.5 ➡	48.6 ➡	48.9 ➡	○ 秋冬の観光シーズンに入り、人流が活性化してきている(中華・東洋料理店) ○ 開発関連、IT関連の依頼はさらに増加傾向(事業サービス) ○ 除雪シーズンが近づいており、除雪機械の事前整備および機械の準備が始まり、やや景況感が良くなっている(建設・鉱山機械整備) ○ インバウンドの下支えによりホテル稼働率が高く、受注が増加(リネンサプライ) × クマ出没のニュースが日々あふれており、観光地としての悪影響が大きい(宿泊所) × 仕入れ値が高く、価格転嫁が思うようにできない。利益も減少している(日本料理店) × 建設工事額が高止まりし、建築主が設備投資を諦めつつある。契約があっても、予算が合わず、結局コストダウンを要求される状態(土木建築サービス)	○ 引き続きIT技術者不足であり、開発案件への対応を断らなければならないほどの状況が続くと想定している(ソフト受託開発) ○ 転職求人広告の業界は、今後も繁忙が続くと考えている(広告制作) ○ 近畿および九州エリアにおいてデータセンターの建設予定がいくつかあり、光ファイバーの需要が高まると考えている(国内専用線) × コメ価格の高止まりの先行きが見通せず、収益に悪影響を及ぼす(一般食堂) × 紙商材(制作・印刷)の減少トレンド、生保代理店事業の減少トレンドが今後も継続すると見込んでいる(広告代理) × 中国との関係悪化の影響がより顕著になると予想している(旅館)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 高市政権に企業が寄せる今後の期待

- 企業からは、就任2カ月目の高市政権の政策に対して期待する声が幅広く寄せられ、ポジティブな意見が5割を超えた
- 今後を不安視する声はあるものの、ネガティブな意見は1割を下回った

高市政権に関するコメント、ポジティブ・ネガティブ割合（就任2カ月目）



※高市政権に関するコメント（見通し）の数は158、石破政権（2024年11月）は64

今後の見通しコメントに関するワードクラウド



高市政権に対する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種 51 分類
・高市政権の 積極財政に期待 。物価高対策で個人消費の上昇が期待できるとともに、戦略的投資分野に幅広く効果が及ぶことを願っている	建設 （一般土木建築工事）
・高市政権の発足により、今までの 閉塞感 がかなり除かれた。国民の意識が大きく変化したように思う	不動産 （貸事務所）
・高市新政権の 積極財政 などの経済政策に 期待 する	パルプ・紙・紙加工品 製造
・新政権の積極的財政政策による、企業の 設備投資意欲の高まり に大いに期待している	機械・器具卸売
・高市政権に代わり、積極的な経済政策による 景気浮揚を期待	各種商品小売 （各種商品通信販売）
・高市首相の支持率が高く、政策にも期待している。 ガソリン代が下がる ことにより、物流はやや良いと考えている	化学品卸売
・高市総理が掲げた日本成長戦略に造船が盛り込まれたことにより、 業界に活気 が出てきた。心理的な追い風が重要でこれが政治と考える	メンテナンス・警備・検査 （一般機械修理）
・物価上昇による消費者心理の冷え込みと、直近では高市発言に対する 日中関係悪化 も新たな懸念材料である	飲食料品・飼料製造
・高市内閣のインフレ対策や減税に期待したいが、 どこまで出来るか不透明	飲食料品卸売
・高市トレードでは 円安傾向が進行 し、輸入物は為替相場で、さらに高くなってしまっており、商品が売れず困る	専門商品小売 （貴金属製品小売）

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産		46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	0.9
金融		46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	▲ 0.6
建設		48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	▲ 0.1
不動産		47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	▲ 0.7
製造	飲食品料・飼料製造	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	0.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	0.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	▲ 0.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	▲ 2.1
	出版・印刷	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	0.8
	化学品製造	43.4	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	0.5
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	0.0
	機械製造	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	▲ 0.6
	電気機械製造	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	0.6
	輸送用機械・器具製造	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	0.3
	精密機械、医療機械・器具製造	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	0.8
	その他製造	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	▲ 0.7
全 体		40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	0.0
卸売	飲食品料卸売	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	1.6
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	0.4
	紙類・文具・書籍卸売	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	1.2
	化学品卸売	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	0.5
	再生资源卸売	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	0.4
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	0.8
	機械・器具卸売	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	0.2
	その他の卸売	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	0.7
	全 体		41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8

		11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
小売	飲食料品小売	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	0.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	0.4
	医薬品・日用雑貨品小売	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	3.4
	家具類小売	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	▲ 2.5
	家電・情報機器小売	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	▲ 2.3
	自動車・同部品小売	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	▲ 1.6
	専門商品小売	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	0.0
	各種商品小売	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	▲ 0.3
	その他の小売	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	▲ 3.9
全 体		39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	▲ 0.3
運輸・倉庫		45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	1.3
サービス	飲食店	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	▲ 0.7
	電気通信	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	3.3
	電気・ガス・水道・熱供給	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	▲ 0.9
	リース・賃貸	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	▲ 0.6
	旅館・ホテル	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	3.5
	娯楽サービス	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	▲ 0.3
	放送	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	0.2
	メンテナンス・警備・検査	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	0.4
	広告関連	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	▲ 0.1
	情報サービス	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	0.6
	人材派遣・紹介	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	0.8
	専門サービス	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	▲ 0.2
	医療・福祉・保健衛生	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	1.5
	教育サービス	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	▲ 1.4
	その他サービス	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	▲ 0.4
全 体		49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	0.3
その他		40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	▲ 0.5

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2 万 4,531 社、有効回答企業 1 万 207 社、回答率 41.6%)

(1) 地域

北海道	459	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,125
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	732	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,625
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	781	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	689
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,047	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	356
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	530	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	863
合 計			10,207

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		117	小売 (823)	飲食料品小売業	142
金融		157		繊維・繊維製品・服飾品小売業	72
建設		1,554		医薬品・日用雑貨品小売業	58
不動産		441		家具類小売業	25
製造	飲食料品・飼料製造業	250		家電・情報機器小売業	57
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116		自動車・同部品小売業	138
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	168		専門商品小売業	258
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80		各種商品小売業	56
	出版・印刷	159		その他の小売業	17
	化学品製造業	310		運輸・倉庫	411
(2, 387)	鉄鋼・非鉄・鉱業	438	サービス (2, 129)	飲食店	117
	機械製造業	423		電気通信業	8
	電気機械製造業	239		電気・ガス・水道・熱供給業	19
	輸送用機械・器具製造業	92		リース・賃貸業	94
	精密機械・医療機械・器具製造業	60		旅館・ホテル	89
	その他製造業	52		娯楽サービス	95
卸売	飲食料品卸売業	281		放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	136		メンテナンス・整備・検査業	257
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	245		広告関連業	106
	紙類・文具・書籍卸売業	96		情報サービス業	483
	化学品卸売業	203	人材派遣・紹介業	75	
	再生資源卸売業	38	専門サービス業	387	
(2, 157)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	220	医療・福祉・保健衛生業	102	
	機械・器具卸売業	675	教育サービス業	42	
	その他の卸売業	263	その他サービス業	235	
				その他	31
合 計				10,207	

(3) 規模

大企業	1,536	15.0%
中小企業	8,671	85.0%
(うち小規模企業)	(3,419)	(33.5%)
合 計	10,207	100.0%
(うち上場企業)	(191)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約 2 万 5 千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。